

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

<https://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。
(参考) 財政対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	530	500	△30	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加に伴う補給金の減少(△30億円)。
2.国の収入(国庫納付等) ※	△2,364	△2,323	+41	・前提金利の上昇による現在価値の下落に伴う国庫納付の減少(+41億円)
3.出資金等の機会費用分	3,933	4,018	+85	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+93億円)。
1～3 合計＝政策コスト(A)	2,099	2,195	+96	
分析期間(年)	60年	60年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	2,195
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	4,008
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,812
国の支出(補助金等)	500
国の収入(国庫納付等) ※	△2,323
剰余金等の機会費用	10
出資金等の機会費用	1

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	2,195
① 繰上償還	△238
② 貸倒	△301
③ その他(利ざや等)	2,734

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+177	・8年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付金が減少(+126億円)。 ・8年度新規融資の貸出金利の上昇に伴う、利子補給金の増加(+50億円)。

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,195	2,280	+85	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加する一方で、出資金等の機会費用が増加(+128億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	償却額+1%ケース	増減額	増減理由
2,195	2,200	+5	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付金が減少(+5億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

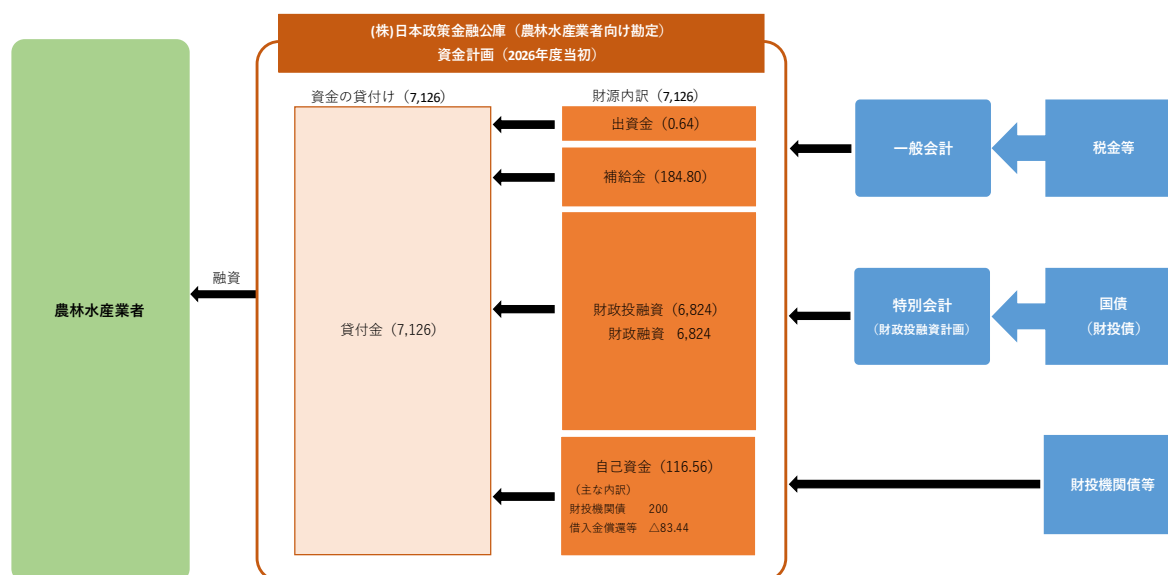
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 財政融資資金を財源とするすべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高見込み3兆7,337億円(7年度末予定額)に加え、8年度の事業計画6,995億円に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え8年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの60年間。
- ④ 繰上償還率は過去5か年の平均値(1.68%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入額は、貸出金償却(貸出金償却率0.09%:過去5か年の平均値)を実施したうえで、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率(1.76%:8年度決定)により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。
- ⑥ 事務費は9年度以降、貸出金の管理・回収に要する経費(48%、7年8月現在の人員比率で算出)のみを計上し、貸出金残高に応じて逓減する方式で算出している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～67年度
繰上償還率	1.85%	1.79%	1.48%	1.46%	1.82%	1.27%	1.19%	各年度1.68%
貸倒償却率	0.09%	0.09%	0.08%	0.13%	0.07%	0.69%	0.03%	各年度0.09%

4. 事業スキーム(図示)

(単位:億円)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資・出資実績

令和6年度末時点 融資残高 36,091億円(17万件)
令和6年度末時点 出資残高 50億円(497口)

② 本事業の成果、社会・経済的便益

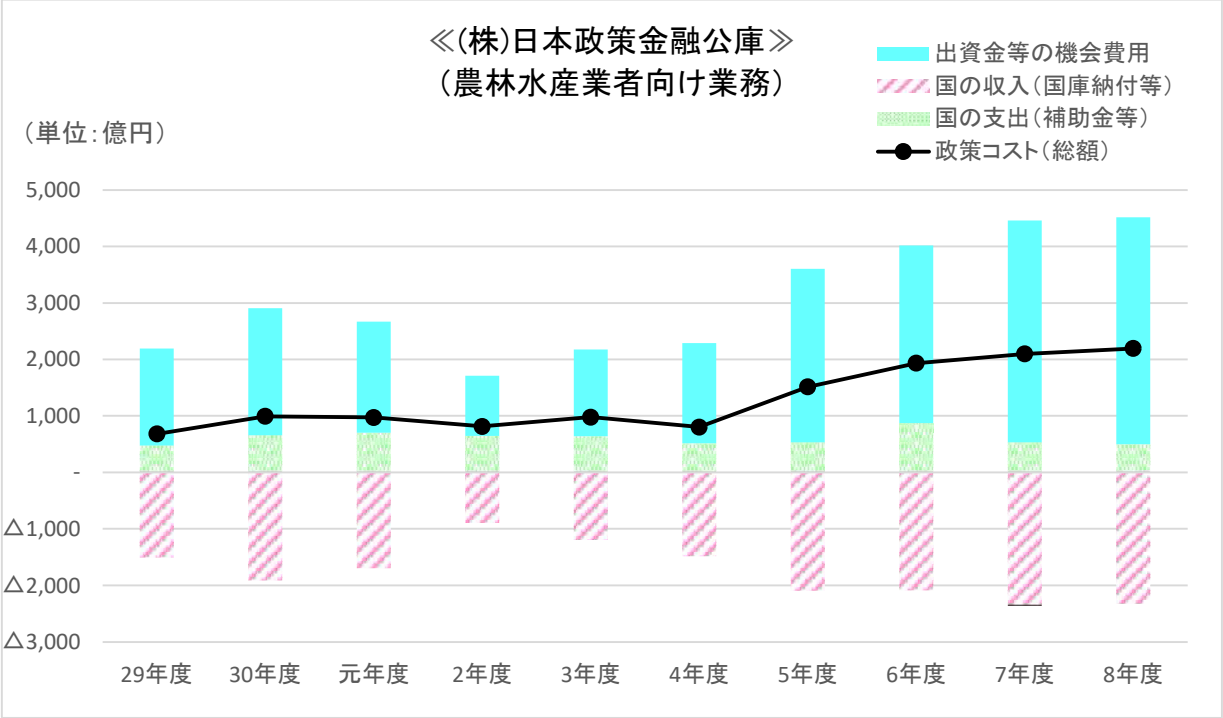
- (1) 認定農業者の経営改善を支援する農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)においては、認定農業者全体の14%、法人経営に限れば36%が利用しており、地域農業の担い手の経営改善に大きく貢献。6年度の融資実績(4,677先、2,365億円)では、年間の融資先の生産物の販売額増加見込が1,762億円、年間の融資先の所得額増加見込が382億円と推計される。
- (2) 林業融資においては、6年度末時点で林業融資残高がある融資先1,362先の保有する人工林面積は124万haと見込まれ、表面浸食防止機能や水質浄化機能といった多面的・公益的機能の経済効果は3.5兆円と推計される。
- (3) 漁業融資においては、6年度末時点で漁業融資残高がある融資先(漁船漁業者)が6年度に生産した水産物は1,004千t(生産額2,065億円)と、全国生産量(海面漁業・漁獲量)の36%を占めると推計される。
- (4) 食品産業融資においては、6年度の融資実績(225件、551億円)では、融資先の国産農林水産物の取扱量は今後3～5年間で8.6万t増加すると見込まれる。

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=59>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	683	992	974	814	979	803	1,515	1,934	2,099	2,195
国の支出(補助金等)	478	655	704	644	639	513	532	871	530	500
国の収入(国庫納付等)	△1,509	△1,913	△1,694	△896	△1,199	△1,485	△2,091	△2,085	△2,364	△2,323
出資金等の機会費用	1,715	2,250	1,965	1,066	1,539	1,775	3,075	3,148	3,933	4,018

【政策コストの推移の解説】

- ・30年度にかけて、事業規模の増加により政策コストが増加。
- ・8年度は、前提金利の変更による出資金の機会費用の増加等により、政策コストが増加。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・基本ケースにおいては、前提金利の影響に伴い出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは前年度分析に比べて96億円増の2,195億円となったが、現状に即した適切な分析結果であると考える。
- ・感応度分析のうち前提金利+1%ケースにおいては、前提金利の変更により出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは基本ケースに比べて85億円増の2,280億円となった。これについても、現状に即した適切な分析結果であると考える。
- ・農林水産業者向け業務においては、自然条件等の影響を受けやすく、大きな資本整備を必要とし、かつ、投下資本の回収に長期間を要する等事業の特性に鑑み、民間金融機関には融通が困難な長期かつ低利の資金を融通している。このため、貸出債権の回収に長期間を要することから分析期間も超長期となり、当分析の前提金利に対応して設定される割引率が寄与する部分大きい。
- ・当分析は農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保を支援することによる社会・経済的便益の対価を捉えるにあたり有効な手法と考えているが、これにあつては複数年度の分析結果を踏まえ、各構成要素の規模感等を認識していくこととしたい。